

【表紙】

|                |  |
|----------------|--|
| 【提出書類】         | 内部統制報告書の訂正報告書  |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の5第1項   |
| 【提出先】          | 関東財務局長   |
| 【提出日】          | 平成27年12月16日  |
| 【会社名】          | 倉敷紡績株式会社   |
| 【英訳名】          | KURABO INDUSTRIES LTD.   |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長 藤田 晴哉  |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。  |
| 【本店の所在の場所】     | 岡山県倉敷市本町7番1号<br>(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)<br>大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号<br>倉敷紡績株式会社東京支社<br>(東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |
| 【縦覧に供する場所】     |  |

(注) 当社の東京支社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 1【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出いたしました第206期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）内部統制報告書の記載事項に誤りがありましたので、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 3 評価結果に関する事項

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

### 3【評価結果に関する事項】

（訂正前）

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

（訂正後）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。従って、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効ではないと判断しました。

### 記

当社の繊維部門の営業担当であった元従業員が、複数年に亘って、循環取引等の不適切行為を行い、過大な売上及び利益を計上していたことが判明いたしました。これを受けて平成27年9月に弁護士・公認会計士等の外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、同委員会において前記不適切行為及びこれに類似する行為の有無を調査した結果、元従業員以外に従業員6名が類似行為を行っていたことが判明いたしました。

また、調査期間中に繊維事業グループ会社の営業補助担当者が繊維原料の不当転売により得た金銭の横領を行っていたことが判明しました。判明後、特別調査委員会の調査とは別に、グループ会社は顧問弁護士を含めたメンバーにより調査した結果、繊維原料について私的転売目的での仕入れを行い、転売先から得た現金を着服していたことが確認されました。

これらに伴い当社は、影響のある過年度の決算を訂正するとともに、平成23年3月期から平成27年3月期の有価証券報告書並びに平成23年3月期第1四半期から平成28年3月期第1四半期までの四半期報告書の訂正報告書を提出することいたしました。

本件の不正行為は、繊維事業グループにおいて、買戻し条件付取引等に関する従業員の規範意識の低さがあったことや、人事が固定化されていたこと、営業管理マニュアルが遵守されず一部預け資産に対して実地棚卸が徹底されなかったこと、組織上の管理者による購入に係る事前決裁が形骸化していたこと等によるものです。

以上のことから当社及び当社グループ会社は、結果として内部統制が有効に機能していなかったと判断し、全社的な内部統制及び業務プロセスにおける内部統制の一部に開示すべき重要な不備があるものと認識しております。

なお、上記事実は当事業年度末日後に発覚したため、当該不備を当事業年度末日までに是正することができませんでした。

当社及び当社グループ会社は財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、特別調査委員会の報告を踏まえ、以下の再発防止策を講じてまいります。

#### 1．企業風土・社員の意識改革

- (1)「クラボウグループ倫理綱領」をはじめとするコンプライアンスに関するルールの再徹底をはかります。
- (2)具体的な事例に基づき、不適切行為が企業価値の毀損をはじめとする事業運営に与えるリスクを認識するための教育プログラムを構築し、役職員への研修会を定期的 to 実施します。
- (3)不適切行為が発生した場合には、懲戒処分を含む厳格な対応を行い、その結果を社内公表します。

#### 2．内部統制の強化

- (1)循環取引等の会計不正に関する「べからず集」を作成し、禁止事項を具体的に定め、営業課会等において定期的に周知します。
- (2)繊維事業グループ不正監査チームを設置し、同時に売上や利益に関する異常値を抽出するシステムを構築するとともに実地棚卸の実施方法を見直すなど、不正管理視点による実効的な内部監査を実施します。

(3)売買契約等にかかる承認手続きを厳格化します。

(4)人事ローテーションを定期的の実施するとともに、長期間にわたり同一業務を担当する者に対しては、不正リスクを発見するためのより詳細な内部監査を実施する仕組みを導入します。

3. 繊維事業グループの取引先への周知

取引先に対し、本件不適切行為についての経緯を説明し、万一当社グループの担当者から不適切取引を依頼された場合には、当社公益通報窓口へ通報することを要請します。